●物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（令和5年度事業）効果検証結果

（単位：千円）

歳出事業名等	番号	事業名	事業内容（簡潔に記載ください）	経済対策との関係	総事業費	財源					事業実施による効果	
						国庫支出金	重点支援交付金	都道府県支出金	その他の収入	一般財源	事業実績	効果検証
			合計		158,712	0	126,883	0	0	31,829		
2-1-11	1	低所得世帯価格高騰緊急支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	71,113	0	71,112	0	0	1	●令和５年度住民税非課税世帯への給付（７万円） 1,003世帯×70,000円=70,210,000円 ●事務費：902,555円 ●事業費：70,210,000円	物価高騰による家計への影響の大きい低所得世帯の支援に繋がった。
2-1-11	2	低所得者支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援として、R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯に対して支援をする。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	21,244	0	21,243	0	0	1	●令和５年度住民税均等割のみ課税世帯への給付（１０万円） 204世帯×100,000円=20,400,000千円 ●事務費：843,675円 ●事業費：20,400,000円	物価高騰による家計への影響の大きい低所得世帯の支援に繋がった。
2-1-11	3	低所得者支援（子ども加算分）給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援として、低所得者の子育て世帯に対して給付の加算を行う。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	2,300	0	2,300	0	0	0	●令和５年度住民税均等割非課税世帯児童、住民税均等割のみ課税世帯児童への給付（５万円） 46人×50,000円=2,300,000円 ●事務費：- ●事業費：2,300,000円	物価高騰による家計への影響の大きい低所得世帯の子育て支援に繋がった。
2-1-11	4	下仁田町応援商品券・燃料券交付事業	原油価格や物価高騰の影響により活力が低下している町内の地域活性化と生活者支援のため、町内で使用できる商品券を発行する。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	64,055	0	32,228	0	0	31,827	●町民１世帯あたり商品券を１万円、燃料購入券を１万円分交付 ●事務費：2,460,924円 ●事業費：61,594,000円	3,154世帯を対象に商品券・燃料購入券を配布し、利用率95.3%、60,130千円が物価・燃料費高騰の影響を受ける町民生活を支援する効果がある一方、域内消費を通じて地域事業者の支援にもつながった。